

住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金交付取扱要領

(通則)

第1 住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金の交付に関しては、住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金交付要綱(以下「交付要綱」という。)に定めるもののほか、この取扱要領に定めるところによる。

(事業要件)

第2 第1に規定する補助金の交付の対象となる事業は、次の表のとおりとする。

事業の種類	要件
耐震診断士派遣事業	耐震改修工事等(耐震性を確保するための耐震改修工事、除却工事(既存木造住宅に限る)又は現地建替え工事(避難施設に限る))を実施しようとする既存木造住宅又は避難施設であること。 既存木造住宅にあっては、診断士が、県が別に定める木造住宅耐震診断マニュアルに基づき調査し、地震に対する安全性を評価したものであること。
その他の住宅耐震診断補助事業	その他の住宅の所有者である民間事業者等(個人を含む。)が、耐震改修工事等(耐震性を確保するための耐震改修工事又は除却工事に限る。)を実施しようとする際に行う耐震診断であること。
住宅耐震設計補助事業	昭和56年5月31日以前に着工された住宅において、耐震性能を向上させるための耐震改修工事を実施しようとする際に行う耐震設計であること。
特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助事業	特定既存耐震不適格建築物の所有者である民間事業者等(個人を含む。)が、耐震改修工事等(耐震性を確保するための耐震改修工事又は現地建替え工事に限る。)を実施しようとする際に行う耐震診断であること。
大規模建築物等耐震改修緊急促進事業	要緊急安全確認大規模建築物の所有者である民間事業者等(個人を含む。)が、耐震改修工事等(耐震性を確保するための耐震改修工事又は現地建替え工事(ZEB水準に相当するもの))で、建築物の耐震改修促進に関する法律

	附則第3条の規定により、平成27年12月31日までに耐震診断の結果を所管行政庁に報告したものに限り。又は耐震診断（平成27年12月31日までに所管行政庁に報告するものに限り。）であること。
既存住宅耐震改修等補助事業	既存住宅（昭和56年5月31日以前に着工された住宅）の耐震設計等、耐震改修工事等（耐震性を確保するための耐震改修工事、 <u>除却</u> 工事に限り。）で、補助金交付申請を行う日の属する年の前年における当該住宅の所有者の所得が、別表に掲げる額以下であること。
避難施設耐震補強事業	避難施設（市町村の地域防災計画に位置付けられたもの又は位置付けられることが確実であるものに限り。）の所有者である民間事業者等（個人を含む。）が、耐震性を確保するための耐震改修工事（官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成25年3月29日国営計第126号、国営整第198号及び国営設第135号）における耐震安全性の分類Ⅱ類を満たす建築物となる工事であるものに限り。）であること。

（書類の様式）

第3 交付要綱における申請書等の様式は、次のとおりとする。

- (1) 住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金交付申請書(様式第1号)
- (2) 事業計画書、変更事業計画書、事業実績書(様式第2号)
- (3) 歳入歳出予算書、変更歳入歳出予算書、歳入歳出決算(見込)書
(様式第3号)
- (4) 住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金変更承認申請書(様式第4号)
- (5) 住宅・建築物耐震改修総合支援事業金完了期限延長申請書(様式第5号)
- (6) 住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金中止(廃止)承認申請書
(様式第6号)
- (7) 住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金交付取下書(様式第7号)
- (8) 住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金実績報告書(様式第8号)
- (9) 住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金年度終了実績報告書
(様式第8-2号)
- (10) 事業実施状況調書(様式第8-3号)
- (11) 住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金交付請求書(様式第9号)
(添付書類)

第4 交付申請及び実績報告をするときは、交付要綱に定めるもののほか、次

に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 交付申請 実施計画表(様式第 10 号)
- (2) 実績報告 アからケまでに掲げるもの(年度終了実績報告をするときの
カ、キ、ク及びケは、当該年度に係るものに限る。)
 - ア 事業実施調書(耐震診断士派遣事業(既存木造住宅))(様式第 11 号)
 - イ 事業実施調書(耐震診断士派遣事業(避難施設))(様式第 12 号)
 - ウ 事業実施調書(その他の住宅の耐震診断補助事業)(様式第 13 号)
 - エ 事業実施調書(住宅耐震設計補助事業)(様式第 14 号)
 - オ 事業実施調書(特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助事業)(様式第
15 号)
 - カ 事業実施調書(大規模建築物等耐震改修緊急促進事業(耐震改修工
事))(様式第 16 号)
 - キ 事業実施調書(既存住宅耐震改修等補助事業)(様式第 17 号)
 - ク 事業実施調書(避難施設耐震補強補助事業)(様式第 18 号)
 - ケ 委託契約書又は工事請負契約書の写し

(その他)

第 5 この要領に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要領は、平成 14 年度の補助金から適用する。

附 則

- 1 改正後の要領は、平成 16 年度の補助金から適用する。

附 則

- 1 改正後の要領は、平成 19 年度の補助金から適用する。

附 則

- 1 改正後の要領は、平成 20 年度の補助金から適用する。

附 則

- 1 改正後の要領は、平成 21 年度の補助金から適用する。

附 則

- 1 改正後の要領は、平成 21 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 改正後の要領は、平成 23 年度の補助金から適用する。

附 則

- 1 改正後の要領は、平成 24 年度の補助金から適用する。

附 則

- 1 改正後の要領は、平成 26 年度の補助金から適用する。

附 則

- 1 改正後の要領は、平成 27 年度の補助金から適用する。

附 則

- 1 改正後の要領は、平成 28 年度の補助金から適用する。

附 則

- 1 改正後の要領は、平成 29 年度の補助金から適用する。

附 則

- 1 改正後の要領は、平成 30 年度の補助金から適用する

附 則

- 1 改正後の要領は、令和元年 10 月 1 日から適用する。

附 則

- 1 改正後の要領は、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

- 1 改正後の要領は、令和 5 年 4 月 1 日から適用する。

(別表)(第 2 関係)

給与所得のみの者	収入金額 1,442 万円
その他の者	所得金額 1,200 万円

(備考)

- 1 「収入金額」とは、所得税法第 28 条に規定する給与等の収入金額をいう。
- 2 「所得金額」とは、所得税法に規定する不動産所得、事業所得及び給与所得の各金額を合計した額をいう。

(様式第1号)

住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金交付申請書
(事業の種類)

第 号
年 月 日

長野県 建設事務所長 様

市町村長

年度において、住宅・建築物耐震改修総合支援事業(事業の種類)を実施したいので、補助金 円を交付してください。

(注) 事業の種類は、耐震診断士派遣事業、その他の住宅耐震診断補助事業、住宅耐震設計補助事業、特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助事業、大規模建築物等耐震改修緊急促進事業又は既存住宅耐震改修等補助事業の別を記入すること。

(様式第2号)

事業計画書(変更事業計画書・事業実績書)

1 事業計画(事業実績) (千円)

事業名	棟数	補助対象 事業(工 事)費	補助事業に 要する経費	補助等内訳			備考
				国庫 補助金	県補助金	市町村費 (市町村補助金)	

(注)変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載

2 事業着手予定年月日及び事業完了予定年月日

自 年 月 日
至 年 月 日

3 添付書類

耐震診断(又は耐震設計)の対象となる住宅・建築物の一覧

耐震診断費(又は耐震設計費)の積算内訳書

位置図等(耐震診断(又は耐震設計)を行う建築物の位置図、配置図、平面図等)

現況写真

(注)上記3に掲げる書類は、既存木造住宅を対象とする耐震診断士派遣事業及び既存住宅耐震改修等補助事業以外の事業の場合に添付すること。

(様式第3号)

歳入歳出予算書(変更歳入歳出予算書・歳入歳出決算書)

1 収入の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予算額)	比 較		備 考
			増	減	
計					

2 支出の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予算額)	比 較		備 考
			増	減	
計					

(様式第4号)

住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金変更承認申請書
(事業の種類)

第 号
年 月 日

長野県 建設事務所長 様

市町村長

年 月 日付け長野県指令 建第 号をもって交付決定の通知を受けた住宅・建築物耐震改修総合支援事業 (事業の種類)について、当該経費の配分 (又はその内容) を変更したいので、下記のとおり申請します。

記

1 変更理由

2 変更内容

(1) 経費の配分

変更承認 申請額	円
前回交付決定額	円
変更 (増減) 額	円

(2) 内容

(注1) 事業の種類は、耐震診断士派遣事業、その他の住宅耐震診断補助事業、住宅耐震設計補助事業、特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助事業、大規模建築物等耐震改修緊急促進事業又は既存住宅耐震改修等補助事業の別を記入すること。

(注2) 経費の配分及びその内容を変更する場合は、上記「又は」を「及び」に読み替えること。

(様式第 5 号)

住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金完了期限延長申請書
(事業の種類)

第 号
年 月 日

長野県 建設事務所長 様

市町村長

年 月 日付け長野県指令 建第 号をもって補助金交付の決定のあ
った 年度住宅・建築物耐震改修総合支援事業(事業の種類)は、下記理由
により予定期限内に完了しないので、延長を承認してください。

記

予定期限内に 完了しない理由	
事業進捗率	% 月 日現在
申請完了予定期限	年 月 日

(様式第6号)

住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金中止(廃止)承認申請書
(事業の種類)

第 号
年 月 日

長野県 建設事務所長 様

市町村長

年 月 日付け長野県指令 建第 号で補助金交付の決定のあった 年度住宅・建築物耐震改修総合支援事業(事業の種類)を下記のとおり中止(廃止)したいので、承認してください。

記

- 1 事業中止(廃止)の理由
- 2 中止(廃止)の内容

(様式第7号)

住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金交付取下書
(事業の種類)

第 号
年 月 日

長野県 建設事務所長 様

市町村長

下記の理由により、 年 月 日付け長野県指令 建第 号による住宅・建築物耐震改修総合支援事業(事業の種類)補助金交付申請を取り下げます。

記

1 取下げの理由

(様式第8号)

住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金実績報告書
(事業の種類)

第 号
年 月 日

長野県 建設事務所長 様

市町村長

年 月 日付長野県指令 建第 号で補助金交付の決定のあった 年度
住宅・建築物耐震改修総合支援事業(事業の種類)を下記のとおり実施しまし
た。

記

1 補助金交付決定額及び精算額

補助金交付決定額	円
補助金精算額	円

(様式第 8 - 2 号)

住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金年度終了実績報告書
(事業の種類)

第 号
年 月 日

長野県 建設事務所長 様

市町村長

年 月 日付長野県指令 建第 号で補助金交付の決定のあった住宅・建築物耐震改修総合支援事業(事業の種類)について、 年度の事業を下記のとおり実施しました。

記

- 1 補助金交付決定額及び当該年度終了額
- | | |
|------------|---|
| 補助金交付決定額 | 円 |
| 補助金当該年度終了額 | 円 |

(様式第 8 - 3 号)

事業実施状況調書

1 交付決定内容及び事業実績 (千円)

事業名	交付決定内容			年度内実績			翌年度分			実施期間		備考
	棟数	補助 対象 事業費	交付 金額	棟数	補助 対象 事業費	交付 金額	棟数	補助 対象 事業費	交付 金額	着手 年月日	完了 (予定) 年月日	

2 添付書類

耐震診断（耐震改修又は耐震設計）の対象となる住宅・建築物の一覧

耐震診断費（耐震改修費又は耐震設計費）の積算内訳書

位置図等（耐震診断（耐震改修又は耐震設計）を行う建築物の位置図、配置図、平面図等）

現況写真

(様式第9号)

住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金交付請求書
(事業の種類)

第 号
年 月 日

長野県 建設事務所長 様

市町村長

年 月 日付け長野県達 建第 号で確定された 年度住宅・建築物耐震改修総合支援事業(事業の種類)が完了したので、補助金を下記のとおり交付してください。

記

- | | | |
|---|----------|---|
| 1 | 補助金交付確定額 | 円 |
| 2 | 請求金額 | 円 |

(様式第 10 号)

実 施 計 画 表

1 市町村名

2 実施予定期間 自 年 月 日
至 年 月 日

3 実施予定棟数 棟

4 実施計画表

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
事業による 診断・改修棟数						
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月

5 補助対象建物の概要

所有者 氏名 又は建 築物の 名称	建 物 所在地	建築年	耐震 診断 結果	補助対象 事業(工 事)費	補 助 事 業 に 要 経 費	(千円)			工 事 の 概 要
						国 庫 補助金	県補助費	市町村費 (市町村補助金)	

(注) 上記 5 欄は、耐震診断士派遣事業以外の事業の場合に記載すること。なお、耐震診断にあつては、「耐震診断結果」欄、「工事の概要」欄の記載は不要とする。

(様式第 11 号)

事業実施調書
(耐震診断士派遣事業(既存木造住宅))

市町村名

住 所	所有者氏名	建築年	床面積 (㎡)	耐震診断結果				
				耐震 診断 実施日	派遣診断士		耐震診断結果	備考
					登録番号	氏 名		

(注) 委託契約書の写しを添付すること。

(注) 当該年度に耐震診断を実施した住宅について記載すること。

(様式第 12 号)

事業実施調書
(耐震診断士派遣事業 (避難施設))

住 所	所有者氏名 又は建築物の 名称	建築年	構造	床面積 (㎡)	耐震診断に 要する費用 (千円)	診断士 派遣費用 (千円)	耐 震 診 断 実 施 日	市町村名		耐震 診断 結果	備考
								登録番 号	氏 名		

(注) 委託契約書の写し、建築物毎の耐震診断結果表、耐震診断費の設計書の写し、その他必要と認める成果物を添付すること。

(様式第 13 号)

事業実施調書
(その他住宅の耐震診断補助事業)

市町村名

住 所	所有者氏名 又は建築物の 名称	建築年	構造	床面積 (㎡)	耐 震 診 断 実 施 日	耐震診断費用等 (単位：千円)			耐震診断結果	備考
						全体工事 費	補助対象 事業費	補助事業に 要する経費		

(注) 委託契約書の写し、建築物毎の耐震診断結果表、その他必要と認める成果物を添付すること。

(様式第 14 号)

事業実施調書
(住宅耐震設計補助事業)

市町村名

住 所	所有者 氏名	建築年	構造	床面積 (㎡)	耐震診 断実施 年度	耐震診断結果		耐震設計費用等 (単位: 千円)			耐震設計 の概要	備考
						設計 前	設計 後	全体工事 費	補助対象 事業費	補助事業 に要する 経費		

(注) 委託契約書の写し、建築物毎の耐震設計図書、改修後の設計図書の写し、その他必要と認める成果物を添付すること。

(様式第 15 号)

事業実施調書
(特定既存耐震不適格建築物耐震診断補助事業)

市町村名

住 所	所有者氏名 又は建築物の 名称	建築年	構造	床面積 (㎡)	耐 震 診 断 実 施 日	耐震診断費用等 (単位: 千円)			耐震診断結果	備考
						全体工事 費	補助対象 事業費	補助事業に 要する経費		

(注) 委託契約書の写し、建築物毎の耐震診断結果表、その他必要と認める成果物を添付すること。

(様式第 16 号)

事業実施調書
(大規模建築物等耐震改修緊急促進事業 (耐震改修工事))

市町村名

住 所	所有者 氏名又は 建築物の 名称	建 築 年	床面積 (㎡)	構 造	耐震 診 断 実 施 年 度	耐震診断結果		省エネ工事 結果 (<u>建替え</u> 工事のみ)	工事費等 (単位: 千円)				工事の 概要	備 考
						補強前	補強後 (補強の 場合)	<u>一次エネルギー</u> 削減量	全体 工事費	補助 対象 工事費	補助事業 に要する 経費	補助対 象外工 事概要		

(注) 工事請負契約書の写し、工事の設計書の写し、その他必要と認める成果物を添付すること。

(建替え工事を行った場合は、省エネ改修工事結果の確認できるものを添付)

(様式第 17 号)

事業実施調書
(既存住宅耐震改修等補助事業)

市町村名

住 所	所有者 氏 名	建 築 年	床面積 (㎡)	耐震診 断実施 年度	耐震診断結果		工事費等 (単位：千円)				工事内容	
					補強前	補強後 (補強の 場合)	全体工 事費	補助対 象工事 費	補助事業 に要する 経費	補助対象 外工事概 要	工事の 概要	評価工法 採用の有 無 (補強 の場合)

(注) 工事請負契約書の写し、工事の設計書の写し、事業実施前後の写真、その他必要と認める成果物を添付すること。

(様式第 18 号)

事業実施調書
(避難施設耐震補強補助事業)

市町村名

住 所	所有者 氏名又は 建築物の 名称	建築年	床面積 (㎡)	構造	耐震診 断実施 年度	耐震診断結果		工事費等 (単位: 千円)				工事の 概要
						補強前	補強後 (補強 の場合)	全体工 事費	補助対 象工事 費	補助事業 に要する 経費	補助対象 外工事概 要	

(注) 工事請負契約書の写し、工事の設計書の写し、事業実施前後の写真、その他必要と認める成果物を添付すること